



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月30日

東

上場会社名 株式会社アダストリア 上場取引所
 コード番号 2685 URL http://www.adastria.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) 福田 三千男

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高野 美香 (TEL) 03-6895-6000

四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	48,552	2.4	5,224	9.8	5,284	7.2	2,983	27.6
28年2月期第1四半期	47,394	8.7	4,759	231.6	4,928	233.4	2,337	811.5

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 3,783百万円(△5.9%) 28年2月期第1四半期 4,021百万円(577.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	61.95	—
28年2月期第1四半期	48.13	—

(参考) EBITDA 29年2月期 第1四半期 7,113百万円(4.9%) 28年2月期 第1四半期 6,778百万円
 のれん償却前EPS 29年2月期 第1四半期 73.29円(22.7%) 28年2月期 第1四半期 59.73円

※両指標の定義、計算方法等の詳細は、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	87,033	54,888	63.1
28年2月期	90,454	53,282	58.9

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 54,888百万円 28年2月期 53,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	40.00	—	90.00	130.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。平成28年2月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,700	2.7	8,100	△0.4	8,200	△1.5	4,500	8.3	93.45
通期	208,900	4.4	17,000	6.2	17,300	6.9	10,000	9.6	207.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA 29年2月期 通期(予想) 24,900百万円(1.2%)

のれん償却前EPS 29年2月期 通期(予想) 253.34円(8.3%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年2月期1Q	48,800,000株	28年2月期	48,800,000株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	646,785株	28年2月期	643,396株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年2月期1Q	48,154,239株	28年2月期1Q	48,563,624株

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

「参考」個別業績予想

平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	94,500	4.2	8,000	1.2	8,000	△2.8	4,100	△39.2	85.14
通期	196,700	4.7	16,400	6.7	16,300	5.4	9,200	10.3	191.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
(1) 店舗出退店等の状況	9
(2) ブランド・地域別売上高の状況	10
(3) 商品部門別売上高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が鈍化するなど、一部に弱さがみられるものの、各種政策の効果などから、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況となりました。個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善は続いているものの、消費者マインドに足踏みがみられ、おおむね横ばいとなりました。

このような環境のもと、売上高につきましては、商品開発力や販売力の向上とともに、天候にも恵まれたことから、春夏物衣料の販売が順調に進み、前年同期比2.4%増となりました。ブランド別では、「グローバルワーク」、「ニコアンド」及び「ジーナシス」が好調に推移いたしました。

店舗展開につきましては、34店舗の出店（内、海外3店舗）、1店舗の退店の結果、当第1四半期連結累計期間末における当社グループの店舗数は、1,357店舗（内、海外107店舗）となりました。

収益面につきましては、順調な販売状況などにより値下げ率が低下した結果、売上総利益率は61.2%（前年同期比0.5ポイント増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、テレビコマーシャルなどの積極的な広告宣伝の展開を含め、おおむね計画通りに推移した結果、販管費率は50.5%（前年同期比0.2ポイント減）となり、営業利益率は10.8%（前年同期比0.8ポイント増）となりました。

特別損益につきましては、店舗の減損損失として18百万円、「平成28年（2016年）熊本地震」に関する損失として61百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は485億52百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は52億24百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益は52億84百万円（前年同期比7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億83百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間におけるEBITDAは71億13百万円（前年同期比4.9%増）、のれん償却前EPSは73.29円（前年同期比22.7%増）となりました。（※）

(※) 株式会社トリニティアーツ（現 当社）の連結子会社化等によるのれん償却額の計上により、平成26年2月期より営業利益以下の利益が大幅に引き下げられることとなりました。のれん償却額は現預金の流出を伴わない費用であるため、キャッシュフローの増減と、営業利益以下の利益項目の増減に大きな乖離が発生しております。また、各国の会計基準によって計上方法が異なるため、海外企業との適切な比較も困難になっております。これらの点を考慮し、「EBITDA」及び「のれん償却前EPS」を参考指標として開示しております。

「EBITDA」

営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額（販管費）

「のれん償却前EPS」

（親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却額（販管費、特別損失） + 減損損失（のれん）

÷ 期中平均株式数

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、34億20百万円減少して870億33百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が44億48百万円、投資有価証券が17億41百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が103億89百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、50億25百万円減少して321億45百万円となりました。これは主に、電子記録債務が23億69百万円及び未払法人税等が19億83百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、16億5百万円増加して548億88百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億15百万円及びその他有価証券評価差額金が8億89百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月4日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,460	9,070
受取手形及び売掛金	7,668	12,116
たな卸資産	15,076	16,602
その他	3,313	2,750
貸倒引当金	△53	△90
流動資産合計	45,465	40,450
固定資産		
有形固定資産		
店舗内装設備(純額)	6,933	7,465
その他(純額)	4,282	4,218
有形固定資産合計	11,215	11,684
無形固定資産		
のれん	5,493	4,947
その他	1,471	1,531
無形固定資産合計	6,965	6,479
投資その他の資産		
投資有価証券	10,231	11,973
敷金及び保証金	16,622	16,553
その他	207	143
貸倒引当金	△253	△250
投資その他の資産合計	26,807	28,419
固定資産合計	44,988	46,583
資産合計	90,454	87,033
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,768	6,885
電子記録債務	9,901	7,531
短期借入金	1,867	1,743
未払金	10,331	10,370
未払法人税等	4,368	2,385
賞与引当金	2,212	1,111
その他の引当金	412	407
その他	563	716
流動負債合計	36,426	31,152
固定負債		
引当金	94	94
その他	650	898
固定負債合計	745	993
負債合計	37,171	32,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	6,987	6,987
利益剰余金	39,709	40,525
自己株式	△1,824	△1,835
株主資本合計	47,533	48,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,445	6,335
繰延ヘッジ損益	△263	△186
為替換算調整勘定	567	401
その他の包括利益累計額合計	5,749	6,550
純資産合計	53,282	54,888
負債純資産合計	90,454	87,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	47,394	48,552
売上原価	18,607	18,824
売上総利益	28,787	29,727
販売費及び一般管理費	24,027	24,502
営業利益	4,759	5,224
営業外収益		
受取配当金	44	58
為替差益	57	—
その他	162	89
営業外収益合計	264	147
営業外費用		
支払利息	15	4
デリバティブ評価損	67	49
賃貸収入原価	—	24
その他	11	9
営業外費用合計	95	87
経常利益	4,928	5,284
特別損失		
減損損失	134	18
災害による損失	—	61
特別損失合計	134	80
税金等調整前四半期純利益	4,794	5,204
法人税、住民税及び事業税	1,879	2,184
法人税等調整額	577	36
法人税等合計	2,456	2,221
四半期純利益	2,337	2,983
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,337	2,983

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	2,337	2,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,726	889
繰延ヘッジ損益	28	77
為替換算調整勘定	△71	△165
その他の包括利益合計	1,683	800
四半期包括利益	4,021	3,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,021	3,783
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、平成28年6月22日開催の取締役会において、カフェ・カンパニー株式会社（以下「カフェ・カンパニー社」という。）との間で合弁会社を設立することを決議し、平成28年6月29日付で「基本合意書」を締結いたしました。

1. 合弁会社設立の目的及びスキーム

当社が有するアパレル小売チェーン事業運営ノウハウと、カフェ・カンパニー社が有する飲食事業及び飲食事業運営ノウハウとを提供しあうことで、アパレル小売事業と飲食事業とが密接に結び付いた新たな事業領域を創造・拡大し、顧客に対する更なる付加価値の提供や顧客取引の関係強化を図ることを目的として、カフェ・カンパニー社が会社分割（新設分割）により同社のWIRED CAFE及びwired kitchen事業等を承継させる新設会社の株式（上限49%）を当社がカフェ・カンパニー社から譲り受けることで、合弁会社を設立いたします。

2. 契約の相手先

カフェ・カンパニー株式会社

3. 契約締結等の時期

基本合意書締結	平成28年6月29日
最終契約の締結	平成28年7月～8月（予定）
会社分割（新設分割）に係る臨時株主総会による可決承認	平成28年8月～9月（予定）
最終契約に基づく株式譲渡効力発生日	平成28年10月（予定）

4. 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本件による当社連結業績への影響は、現時点では軽微であると見込んでおりますが、中長期的な業績の向上に繋がるものと考えております。

5. 補足情報

(1) 店舗出退店等の状況

ブランド・地域	店 舗 数					
	前連結 会計年度末	当第1四半期連結累計期間				当第1四半期 連結累計期間末
		出 店	変 更	退 店	増 減	
グローバルワーク	184	4	—	—	4	188
ローリーズファーム	157	3	△3	—	—	157
ニコアンド	123	3	—	—	3	126
スタディオクリップ	171	5	—	—	5	176
レプシム (注) 3	130	5	—	—	5	135
ジーナシス	83	1	—	—	1	84
レイジブルー	59	2	—	—	2	61
ヘザー	67	2	9	△1	10	77
その他	246	6	△6	—	—	246
当社合計	1,220	31	—	△1	30	1,250
香港	27	—	—	—	—	27
中国	40	2	—	—	2	42
台湾	27	1	—	—	1	28
韓国	10	—	—	—	—	10
海外合計	104	3	—	—	3	107
グループ合計	1,324	34	—	△1	33	1,357

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。
3. 当第1四半期連結累計期間より、レプシムローリーズファームからレプシムにブランド名称を変更しております。

(2) ブランド・地域別売上高の状況

ブランド・地域	当第1四半期連結累計期間		前年同期比増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
グローバルワーク	8,992	18.5	10.7
ローリーズファーム	6,137	12.6	△2.8
ニコアンド	5,591	11.5	11.7
スタディオクリップ	4,853	10.0	4.1
レプシム(注)3	3,842	7.9	3.2
ジーナシス	3,031	6.3	6.4
レイジブルー	2,190	4.5	△1.4
ヘザー	1,969	4.1	△3.6
その他	9,236	19.0	1.8
当社合計	45,846	94.4	4.1
香港	1,677	3.5	△10.5
中国	451	0.9	△8.4
台湾	395	0.8	△2.6
韓国	181	0.4	△21.3
海外合計	2,705	5.6	△15.3
グループ合計	48,552	100.0	2.4

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結累計期間より、レプシムローリーズファームからレプシムにブランド名称を変更しております。

(3) 商品部門別売上高の状況

商品部門	当第1四半期連結累計期間		前年同期比増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	7,087	14.6	12.1
レディース(ボトムス・トップス)	32,327	66.6	0.8
雑貨・その他	9,136	18.8	1.5
合計	48,552	100.0	2.4

- (注) 1. 雑貨・その他は、ポイント引当金繰入額等が含まれております。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。